

編集後記

地球温暖化対策基本法案が16日の衆院解散に伴い廃案となりました。「2020年に90年比25%削減」の国際公約は、福島原発事故に伴い、原発頼みの温暖化対策の見直しを迫られています。

政府が9月に策定した「30年代に原発ゼロを目指す革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ、年末に策定するはずだった新たな削減目標や13年以降の温暖化対策も衆院解散で更に不透明となっています。

日本は13年以降、京都議定書の削減義務から離れ、自主的な取り組みが求められますが、このままでは根幹となる法律や計画がない状態で移行する可能性があります。

11日付の日経によると、ポスト京都の空白を埋めるため、鉄鋼・化学など46業界が自主削減目標を設定し、経団連が「低炭素社会実行計画」として年内にも公表します。但し、原発依存度が見通せないなかで、業界全体の目標設定はできていません。

26日からドーハ（カタール）で始まったCOP18（国連気候変動枠組み条約締約国会議）では、2020年からのすべての国が参加する新しい枠組みまでの議定書継続で対立、延長期間（第2約束期間）に日本、ロシア、カナダは不参加、後ろ向きの姿勢として批判されています。原発事故後1年半が過ぎても新たな温暖化対策がつかれない日本の立場も問われています。しかし、次政権の新

たな政策を待つしかないようです。

さて、本特集号の巻頭言は東京大学の沖大幹教授に「地球から人へ」を執筆頂きました。

行政情報は、建設施工における地球温暖化対策として、建設機械の燃費基準制度についてと、オフロード法の2011年規制及び14年規制強化について執筆頂き、また、北海道開発局の「環境家計簿」の取組みを紹介しています。

温暖化対策の特集報文では、国内では知られていないトロリー式ダンプトラック等の海外の露天掘り鉱山の超大型電動建機を紹介、BDF(B100)の使用例、エコファースト企業の低炭素施工システム、低炭素型コンクリートの適用事例、遮熱性舗装の開発を紹介しています。

環境対策関連では、3次排ガス規制対策車から問題となるDPF適合燃料・オイルについて、また、震災後問題となっている放射性物質汚染土壌浄化の実験的検討を紹介しています。その他には、自然由来重金属含有掘削ずりの処理、騒音対策としては油圧ハンマでの取組みを紹介しました。「交流のひろば」はドイツ在住の望月様がバッシブハウスによるEUのゼロエネルギー・ハウス指令を報告します。

最後となりましたが、ご多忙にもかかわらず、快くご執筆を引き受けて下さいました皆様様に心より感謝申し上げますとともに、読者の皆様も含めまして、すばらしい新年のお迎えを祈念しましてお礼とさせていただきます。11月末（和田・岡本）

機関誌編集委員会

編集顧問

今岡 亮司	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
佐野 正道	新開 節治
関 克己	高田 邦彦
田中 康之	塚原 重美
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
渡邊 和夫	

編集委員長

田中 康順 鹿島道路(株)

オブザーバ

山下 尚 国土交通省

編集委員

桑原 一登	農林水産省
伊藤 健一	(独)鉄道・運輸機構
篠原 望	鹿島建設(株)
和田 一知	(株)KCM
安川 良博	(株)熊谷組
原口 宏	コベルコ建機(株)
原 茂宏	コマツ
藤永友三郎	清水建設(株)
赤神 元英	日本国土開発(株)
山本 茂太	キャタピラージャパン(株)
岡崎 直人	(株)竹中工務店
齋藤 琢	東亜建設工業(株)
相田 尚	(株)NIPPO
船原三佐夫	日立建機(株)
岡本 直樹	山崎建設(株)
川西 健之	(株)奥村組
石倉 武久	住友建機(株)
江本 平	範多機械(株)
京免 継彦	佐藤工業(株)
野元 義一	五洋建設(株)
藤島 崇	施工技術総合研究所

1月号「建設機械特集」予告

- ・除雪機械のアセットマネジメント
- ・建設機械市場の動向
- ・オフロード法2011年基準適合大型ブルドーザ D155AX-7
- ・油圧駆動式フォークリフトの開発 FH40-1/FH45-1/FH50-1
- ・鋼床版上SFRC舗装用小型コンクリートフィニッシャの開発 CCF (Compact Concrete Finisher)
- ・油圧ショベル用二次元ガイダンスシステム
- ・オフロード法2011年基準適合アーティキュレートダンプトラック 740B
- ・20t級ハイブリッドショベル SK200H
- ・分解搬送性に優れた建物解体機 新型建物解体機「NEXT」シリーズ
- ・新型グースアスファルトフィニッシャ HGP55Wの紹介
- ・機械稼働情報を活用した建設機械のライフサイクルサポート
- ・打撃破壊方式による岩盤切削機の開発 インパクトカッターの開発
- ・分粒装置付きロードスタビライザの開発 ストーンセパレータの紹介
- ・建設機械のルーツを求めて USA 歴史的建設機械博物館視察記

No.754「建設の施工企画」 2012年12月号

〔定価〕1部840円（本体800円）

年間購読料9,000円

平成24年12月20日印刷

平成24年12月25日発行（毎月1回25日発行）

編集兼発行人 辻 靖 三

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 一般社団法人日本建設機械施工協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	〒980-0802 仙台市青葉区二日町16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1	電話 (025) 280-0128
中部支	〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	〒760-0066 高松市福岡町3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-8-26	電話 (092) 436-3322

本誌上への広告は(株)共栄通信社までお問い合わせ下さい。

本社 〒105-0004 東京都港区新橋3-15-8 (精工ビル5F) 電話 03-5472-1801 FAX03-5472-1802 E-MAIL: info@kyoeitushin.co.jp

担当 本社編集部 宗像 敏